

FOMCと為替市場について

今回の東日本大震災において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<QE2(量的金融緩和第2弾)は終了へ>

4月27日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融緩和策として行われてきた米国債買入れプログラム、いわゆるQE2を予定通り6月で終了する方針が示されました。既に政策金利の引き上げを実施したユーロに続き、米国も金融緩和からの出口戦略の第一歩を示したことになります。しかしながら、FOMCの声明文では、景気回復は適度なペースで進行しているとしながらも、失業率の高止まりや、景気判断について慎重な見方が示され、金融緩和は当面継続されることが示唆されました。

<米ドルは他通貨に対して下落>

FOMC後の為替市場では、当面、米国の利上げの可能性は低いことが確認され、インフレ圧力の高まりから金融引き締めを行っている新興国通貨や、今月、約2年半ぶりに利上げを実施したユーロに対して、米ドルが売られる展開となりました。

28日の東京市場では、米ドルが対ユーロでおよそ1年4ヶ月ぶりの安値をつけ、1ユーロ=1.48米ドル台での動きとなっています。また、対豪ドルでも、1983年以来の安値を更新しており、1豪ドル=1.09米ドル台での動きとなっています。

一方、金融緩和からの出口が見えない日本の円に対しては米ドルがやや買われる展開となり、1米ドル=81円台後半で推移しています。

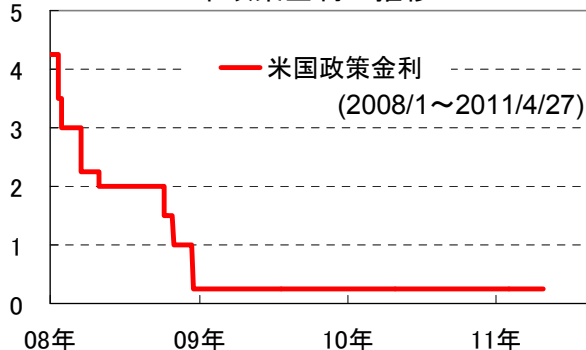
<政策金利と為替の見通し>

当社では、米国景気の緩やかな回復継続を背景に、来年1-3月期に米国政策金利(短期金利)の引き上げを予想しています。

為替市場では、現状、金利差が注目されており、足元の高金利通貨に対する米ドル安と、円に対する米ドル高という方向性は、当面変わらないと見ています。

結果的に、円は全ての通貨に対して円安に向かうと考えています。

<米政策金利の推移>



<ユーロ為替の推移>



<豪ドル為替の推移>



<米ドル/円為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会